

新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題
— 魅力ある商業教育を創る開かれた教育課程の編成に向けて —

令和2年5月

全国商業高等学校長協会

目 次

はじめに	1
I 教育課程編成の理念について	
1 育成したい生徒（人材）像について	
問1 育成したい生徒（人材）像をはじめとした教育目標の共有について	2
問2 新学習指導要領に対応した教育課程の編成について	2
2 「主体的・対話的で深い学び」について	
問3 「主体的・対話的で深い学び」について（実施度）	3
問4 「主体的・対話的で深い学び」について（定義の教員への浸透度）	3
問5 「主体的・対話的で深い学び」について（浸透していない理由）	3
問6 校内授業公開について（実施度）	3
問7 校内授業公開について（参加度）	4
3 社会に開かれた教育課程の編成に向けた取組・方向性について	
問8 学校のグランドデザインの作成について	4
問9 グランドデザインについて	5
問10 グランドデザインの作成にあたる会議開催の頻度について	5
問11 グランドデザインの作成にあたる組織への外部人材の活用について	5
問12 新学習指導要領の実施に向けた教育課程の編成方法について	5
問13 グランドデザイン以外の教育課程の方針を示すものの作成について	5
問14 グランドデザイン以外で作成した教育課程以外の方針を示すものについて	6
II 教育課程編成の方向性について	
1 学科改編について	
問15 学校形態・設置学科について	8
問16 設置している小学科の学科名・学級数について	10
問17 新学習指導要領実施に向けて新設する予定のコース・系列について	12
2 設置科目について	
問18 卒業までに履修する商業科目の単位数について	13
問19 設置予定の商業科目について	13
問20 設置予定の学校設定科目について	24
3 教育課程編成の方向性について	
問21 新教育課程において重視する項目について	27
問22 総合的な探究の時間の共有について	28
問23 総合的な探究の時間と学校の教育目標とのリンクについて	28

問24	総合的な探究の時間と課題研究の履修について	28
4	その他	
問25	商業科の改訂ポイントで重視したい項目について	30
問26	BYODの導入について	30
問27	BYODの運用上の課題について	30
問28	公費で購入している授業用タブレット端末の導入について	31
問29	公費で購入している授業用タブレット端末の台数について	31
問30	ICT環境整備上の課題について	32
問31	英語以外の外国語の履修について	33
問32	履修している英語以外の外国語について	33
問33	1コマの授業時間について	33
問34	新学習指導要領の移行に向けた新たな取組の検討について	34
問35	都道府県における観光関係の学科等の設置について	38
問36	令和2年度以降の改編計画の有無について	38
問37	改編計画の内容について	39
おわりに		41
資料 本部提案テーマ年度別一覧		42

はじめに

平成30年(2018年)3月に新高等学校学習指導要領(以下、「新学習指導要領」という)が告示され、令和4年度から年次進行により段階的に実施されます。平成31年度(令和元年度)より移行措置として総則や各教科等の一部が実施されており、令和2年度中には、教育目標、教育課題をより明確にし、新学習指導要領に対応した教育課程の骨格を固めなければなりません。

全国商業高等学校長協会では、令和元年5月に「新高等学校学習指導要領の実施に向けて―教科商業科に関する一問一答集―」を、10月に「新高等学校学習指導要領の実施に向けて―新学習指導要領実施に向けた先進事例集―」を提案しました。そして、今回は教育課程編成の時期を踏まえ、「新高等学校学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題―魅力ある商業教育を創る開かれた教育課程の編成に向けて―と題して、本部提案させていただきます。

新学習指導要領の改訂では、基本的な考え方として、教育基本法、学校教育法などを踏まえ、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を活かし、子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成するため、子供たちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」を重視すること、知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視するとともに、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成すること、道徳教育の充実や体験活動の重視、体育・健康に関する指導の充実により、豊かな心や健やかな体を育成することが示されています。

また、生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていく「カリキュラム・マネジメント」の実現の重要性が指摘されています。

さらには、商業科では、育成を目指す人材像を「ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人」とし、その職業人に求められる資質・能力を「(知識及び技術) 商業の各分野について体系的・系統的に理解及び関連する技術」「(思考力・判断力・表現力等) ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力」「(学びに向かう力・人間性) 職業人として必要な豊かな人間性、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度」の三つの柱で整理し、これらの三つの資質・能力をそれぞれバランス良く育ませる教育課程を考え、日々の授業を計画していくことが求められています。

そのような視点から、次の内容の現状や取組、方向性等に関する情報の共有を目指し、商業に関する学科を設置する全日制高等学校にアンケートを実施し取りまとめることができました。

I 教育課程編成の理念について

- 1 育成したい生徒(人材)像について
- 2 「主体的・対話的で深い学び」について
- 3 社会に開かれた教育課程の編成に向けた取組・方向性について

II 教育課程編成の方向性について

- 1 学科改編について
- 2 設置科目について
- 3 教育課程編成の方向性について

各校において、この冊子を有効に活用していただき、新学習指導要領の趣旨や内容の理解と研究を進め、生徒や学校、地域の実態、課程や学科の特色等を十分考慮し、新学習指導要領の趣旨を生かした魅力ある商業教育を実現する教育課程の編成に向けた一助になればと願っています。

新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題について、令和元年度全商協会会員校のうち、商業に関する学科を設置する全日制高等学校でアンケートを実施した。本アンケートは、各都道府県2校に対して実施したが、北海道、埼玉県、愛知県、兵庫県、岡山県、福岡県は、3校実施し、100校から回答を得た。

アンケートは、〔Ⅰ〕教育課程編成の理念について(問1～問14)、〔Ⅱ〕教育課程編成の方向性について(問15～問37)で構成されている。

〔Ⅰ〕教育課程編成の理念について

1 育成したい生徒(人材)像について

問1 育成したい生徒(人材)像をはじめとした教育目標が教員に共有されていますか。

ア されている	54
イ ある程度されている	43
ウ あまりされていない	3
エ 全くされていない	0

問2 新学習指導要領に対応した教育課程の編成が進んでいますか。

ア 進んでいる	7
イ ある程度進んでいる	48
ウ あまり進んでいない	41
エ 全く進んでいない	4

<考察>

問1の「教育目標が教員に共有されているか」に対する問いでは、「ア されている」(54校)、「イ ある程度されている」(43校)という状況であり、ほとんどの学校で教育課程を編成する上で基本となる、教育目標の共有化が図られているという結果であった。

問2の「教育課程の編成の進捗状況」に対する問いでは、「ア 進んでいる」(7校)、「イ ある程度進んでいる」(48校)という結果であり、既に半数以上の学校が教育課程の編成を進めている状況である。その反面、「ウ あまり進んでいない」(41校)、「エ 全く進んでいない」(4校)という状況もある。これは、教育委員会による新学習指導要領に関する伝達講習の進捗状況や教育委員会への教育課程の提出期限の違い等から差が出てきていると考えられる。なお、教育委員会への教育課程の提出期限は、茨城県は実施前年(令和3年)の11月末に本提出、埼玉県は令和2年の5月に仮提出となっている。

2 「主体的・対話的で深い学び」について

問3 授業観察などの実施を通じて、主体的・対話的で深い学び（いわゆるアクティブ・ラーニング）をどのくらいの教員が行っていると感じますか。

ア ほぼ全ての教員	8
イ 2/3くらいの教員	30
ウ 半分くらいの教員	31
エ 1/3くらいの教員	30
オ ほとんどいない	1

問4 「主体的・対話的で深い学び」の定義が教員に浸透していると思いますか。

ア 浸透している	20
イ ある程度浸透している	74
ウ あまり浸透していない	6
エ 全く浸透していない	0

問5 設問「問4」において、「ウ」または「エ」を選択した場合、そう判断した理由をお答えください。

検定試験が学習目的を達成する手段ではなく目的になってしまっている。(石川)
内容はある程度理解しているが、実践にあまり繋がっていないため。(兵庫)
話題にしている教員が少ない(ほぼ同じ人)(鳥取)
深い学びになっていない。単に、グループ活動・発表等を取り入れただけ。(鳥取)
学力の厳しい生徒に効果的なアプローチができていないため(熊本)
授業を変えていこうという気持ちは伺えるが、本質的な部分に変化していない(宮崎)
従来の授業形式と変化がない。(鹿児島)

問6 校内授業公開はどのくらい行われていますか。

ア 全ての授業を対象として授業公開を実施	11
イ 期間を決めて授業公開を実施	79
ウ 実施していない	2
エ その他	8
小グループ毎に時期を決めて全体に実施を周知して実施(岩手)	
事前に公開授業を行う旨、アナウンスした教員の授業が公開授業となる(通年実施)。(埼玉)	
教員によって研修等を兼ねて行っている。(新潟)	
これまで校外(保護者、中学生、企業等)向けに公開授業を実施してきたが、今後校内での公開授業も計画する予定である。(福井)	
教員の研修会と合わせて年2回程度実施(鳥取)	

問7 設問「問6」において「ア」または「イ」を選択した場合、お答えください。

(1)「ア」を選択した場合、授業公開を参観している教員の数はどのくらいですか。

ア ほぼ全ての教員	7
イ 2/3くらいの教員	1
ウ 半分くらいの教員	1
エ 1/3くらいの教員	1
オ ほとんどいない	1

(2)「イ」を選択した場合、授業公開を参観している教員の数はどのくらいですか。

ア ほぼ全ての教員	40
イ 2/3くらいの教員	6
ウ 半分くらいの教員	8
エ 1/3くらいの教員	22
オ ほとんどいない	3

<考察>

問3の「どのくらいの教員が行っているか」に対する問いでは、「ア ほぼ全ての教員」(8校)、「イ 2/3くらいの教員」(30校)であり、4割程度の学校で多くの教員が取り組んでいるという結果であった。その反面、6割程度の学校で、教員の半数以下の取組状況であり、学校差、個人差が大きいのが現状である。

しかし、問4の「定義が教員に浸透しているか」に対する問いでは、「ア 浸透している」(20校)、「イ ある程度浸透している」(74校)という結果であった。主体的・対話的で深い学びについての定義を9割以上の学校で理解してはいるが、実践までは至っていないという状況が伺える。

問5で、問4の問いに対して、「ウ あまり浸透していない」と回答した6校の理由として、「単に、グループ活動・発表等を取り入れただけ」、「授業を変えていこうという気持ちは伺えるが、本質的な部分が変わっていない」、「従来の授業形式と変化がない」など、主体的・対話的で深い学びを取り入れた授業展開の必要性は理解しているものの、その本質は理解されていないという厳しい見方をする校長先生もおられる。

問6の「校内授業公開の実施状況」に対する問いでは、「ア 全ての授業を対象として授業公開を実施」(11校)、「イ 期間を決めて授業公開を実施」(79校)、「エ その他」(8校)という結果であり、ほとんどの学校で校内授業公開を実施している状況である。

問7で、問6の問いに対して、「ア 全ての授業を対象として授業公開を実施」、「イ 期間を決めて授業公開を実施」と回答した学校に、「授業公開を参観している教員数」について回答いただいた。問6で「ア 全ての授業を対象として授業公開を実施」と回答した11校のうち7校が、ほぼ全ての教員が参観しており、効果が現れていることが伺える。また、問6で「イ 期間を決めて授業公開を実施」と回答した79校のうち40校が、ほぼ全ての教員が参観と回答しているが、参観したのが1/3くらいの教員と回答した学校が22校あるなど、授業公開が形骸化しないよう工夫を凝らす必要があると考える。

3 社会に開かれた教育課程の編成に向けた取組・方向性について

問8 新学習指導要領に対応した教育課程の編成に当たり、学校のグランドデザインを作成しましたか。

ア 作成した	32
イ 作成中	26
ウ 今後、作成する予定	32
エ 作成する予定はない	10

問9 設問「問8」で「ア」、「イ」または「ウ」を選択した場合、グランドデザインを作成するに当たり、何か組織を立ち上げましたか。

ア 立ち上げた(予定を含む)	17
イ 新規には立ち上げずに既存の組織で作成	70
ウ 立ち上げる予定はない	3

問10 設問「問9」で「ア」を選択した場合、組織の会議開催の頻度はどれぐらいですか。(予定を含む)

ア 年1回	0
イ 年2回	0
ウ 年3回	4
エ 年4～6回	9
オ 年7回以上	4

問11 設問「問9」で「ア」を選択した場合、その組織に外部人材を活用しますか。(予定を含む)

ア 活用する(予定を含む)	8
イ 活用しない	9

問12 新学習指導要領の実施に向けて、どのような教育課程の編成方法(手順)を採用しますか。(予定を含む)

ア 各教科が作成した当該教科の教育課程を教育課程編成委員会等で統合しながら調整	31
イ 教育課程編成委員会等において重点領域を確認した後、各教科の意向を聴きながら調整	33
ウ 「ア」と「イ」を並用した編成	34
エ その他	2
現在検討中	

問13 新学習指導要領に対応した教育課程の編成に当たり、学校のグランドデザイン以外に、学校の教育課程の方針を示すものを何か作成しましたか。

ア 作成した(予定を含む)	28
イ 作成していない	71

問14 設問「問13」において「ア」を選択した場合、どのようなものを作成しましたか(予定を含む)

小学科の目標、育成を目指す資質・能力(北海道)
学校経営方針をより具体的に明示した資料(山形)
将来構想(茨城)
GTZや欠席率、検定取得数などについて、過去の実績値と目標数値の一覧表を作成した。(群馬)
学科改編に伴い、教育課程を編成したため、学科の指導方針に基づいている。(群馬)
校長が職員会議で全職員に対して作成方針を明示した。(埼玉)
将来ビジョン(埼玉)
各学科、各コースの目標・特長(千葉)
学校の教育目標と達成のための手段を俯瞰した図表(東京)
教科のグランドデザイン(神奈川)
課題解決力の育成に向けた授業改善の指針(富山)
学修指導方針(スクールポリシー)(石川)
3つのポリシー(生徒育成方針、教育課程編成・実施方針、生徒募集方針)の作成(長野)
地域との協働による高等学校教育改革推進事業プロフェッショナル型と並行して作成(愛知)
各教科のグランドデザイン(愛知)
キャリア教育年間指導計画(三重)
文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(プロフェッショナル型)」事業内容(京都)
学校の教育活動全般に関わる「運営に関する計画」の中に記載する。(大阪)
アドミッションポリシー(大阪)
学校要覧等に記入(兵庫)
商業高校として簿記教育、ビジネス情報科として情報教育の充実とグローバル化に対応した英語を中心とした普通教科の充実についてモデルを示した。(岡山)
商業科の各小学科の目標を考え、それを達成できる教育課程を編成中である。(愛媛)
カリキュラムマネジメントポリシー(高知)
重点的に育成を目指す資質・能力の明示(宮崎)
「カリキュラムマネジメントによるPDCAサイクルの整備及び推進のマニュアル」を策定中(宮崎)
商業科だけのグランドデザインを商業科主任を中心に作成した。(鹿児島)

<考察>

問8の「学校のグランドデザインの作成」に対する問いでは、「ア 作成した」(32校)、「イ 作成中」(26校)、「ウ 今後、作成する予定」(32校)という結果であり、ほとんどの学校で新教育課程実施に向け、学校のグランドデザインを作成する状況である。

問9の「グランドデザインを作成するに当たり何か組織を立ち上げたか」に対する問いでは、「イ 新規には立ち上げずに既存の組織で作成」(70校)が最も多く、これまでも既存の組織で学校運営、教育課程等について話し合われていたことが伺える。また、働き方改革を意識した、校務のスリム化を推進している結果であると考えられる。

問10、問11で、問9の問いに対して、「ア 立ち上げた(予定を含む)」と回答した17校に、「組織の会議開催の頻度」と「外部人材の活用」について回答をいただいた。「組織の会議開催の頻度」については、年に4～6回が9校で最も多かった。また、「外部人材の活用」については、活用する学校が8校であった。これは、社会に開かれた教育課程の編成を意識した結果と考えられる。

問12の「教育課程の編成方法(手順)」に対する問いでは、「ア 各教科が作成した当該教科の教育課程を教育課程編成委員会等で統合しながら調整」(31校)、「イ 教育課程編成委員会等において重点領域を確認した後、各教科の意向を聴きながら調整」(33校)、「ウ 「ア」と「イ」を並用した編成」(34校)というほぼ同数の結果であり、各校の状況に合わせて編成方法(手順)を決定しているものと考えられる。

問13の「学校のグランドデザイン以外の、教育課程方針を示すものの作成」に対する問いについては、作成している学校が28校であった。

問14で、問13の問いに対して、「ア 作成した(予定を含む)」と回答した28校に、どのようなものを作成したのかを回答いただいた結果、「将来構想」、「検定取得数などの数値目標」、「各学科、各コースのグランドデザイン」、「学校の教育目標と達成のための手段を俯瞰した図表」、「カリキュラムマネジメントポリシー」等、各校が新教育課程の実施に向け、早期に準備し、様々な視点から工夫して取り組んでいることが伺える。

[Ⅱ] 教育課程編成の方向性について

1 学科改編について

問15 貴校の学校形態・設置学科についてお答えください。

(1)現状の学校形態は次のどれになりますか。

ア 単独商業高校	74
イ 併置校	26

(2)(1)で「イ」と回答した方のみ、お答えください。

併置している学科は商業と何科ですか。

ア 普通科	10
イ 農業科	1
ウ 工業科	5
エ 水産科	1
オ 福祉科	1
カ 看護科	0
キ 家庭科	2
ク その他	9
国際学科(神奈川)	
国際教養科(新潟)	
情報マネジメント学科(三重)	
情報科(京都)	
総合情報科(奈良)	
デザイン表現科(和歌山)	
外国語学科(英語実務科)、情報学科(情報数理科)(香川)	
情報科(香川)	
外国語学科(長崎)	
グローバルコミュニケーション科(大分)	

(3) 令和元年度入学生の大学科商業のクラス数及び併置する他の大学科のクラス数をお答えください。

学科名・クラス数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	その他
ア 商業科	0	5	16	13	12	19	20	9	4	0	0
イ 普通科	2	2	2	1	0	0	1	0	0	1	0
ウ 農業科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エ 工業科	1	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0
オ 水産科	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カ 福祉科	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キ 看護科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ク 家庭科	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケ その他	7	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0
科目名											
ビジネス科(東京)						デザイン表現科(和歌山)					
国際学科(神奈川)						外国語学科(英語実務科)、 情報学科(情報数理科)(香川)					
国際教養科(新潟)						情報科(香川)					
情報科(岐阜、京都)						外国語学科(長崎)					
情報マネジメント学科(三重)						グローバルコミュニケーション科(大分)					
グローバルビジネス科(大阪)											

<考察>

- 問15 「貴校の学校形態・設置学科についてお答えください。」については、次の通りである。
- (1) 「現状の学校形態は次のどれになりますか。」については、「ア 単独商業高校」74校、「イ 併置校」26校である。
- (2) 「(1)で「イ」と回答した方のみ、お答えください。併置している学科は商業と何科ですか。」については、併置校のうち、併置している学科は、「ア 普通科」10校、「ウ 工業科」5校、「キ 家庭科」2校とあり、普通科との併置が多く、家庭科との併置が2校ある。「ク その他」として、国際関係、語学関係、情報関係の学科設置がある。
- (3) 「令和元年度入学生の大学科商業のクラス数及び併置する他の大学科のクラス数をお答えください。」については、次の通りである。
- 「ア 商業科」の学級数については、7クラスが20校、6クラスが19校、3クラスが16校、4クラスが13校、5クラスが12校である。
- 併置する他の大学科のクラス数として、「イ 普通科」は、1～3クラスが2校ずつ、4、7、10クラスが1校ずつである。
- 「エ 工業科」の学級数については、2クラスが3校、1と4クラスが1校ずつである。
- 「オ 水産科」の学級数については、2クラスが1校である。
- 「カ 福祉科」の学級数については、1クラスが1校である。
- 「ク 家庭科」の学級数については、1クラスが1校である。
- 「ウ 農業科」「キ 看護科」の設置はなかった。
- 「ケ その他」として、国際関係、語学関係、情報関係の学科設置がある。

問16 現在設置している小学科の学科名と学級数についてお答えください。

(※注 以下の各問いにおける学科名と、その該当分野は各学校からの回答のまま掲載しています。)

学科名・クラス数	1	2	3	4	5	6	その他	その他内訳	
ア 商業科	2	8	16	12	12	8	0		
学科名・クラス数	1	2	3	4	5	6	その他	その他内訳	
イ マーケティング・マネジメント分野に属する学科	5	8	5	4	0	3	0		
流通ビジネス科(北海道、岩手、群馬、岐阜、奈良)					総合ビジネス科(静岡、福岡、鹿児島)				
国際経済科(北海道、青森、広島、沖縄)					企画科(京都)				
経営ビジネス科(福島)					観光ビジネス科(奈良)				
流通経済科(北海道、福島、富山、福井、愛媛)					社会マネジメント科(高知)				
国際ビジネス科(茨城、愛知)					総合ビジネス科販売ビジネス類型(1) 流通デザイン類型(2)(沖縄)				
ビジネス総合科(群馬)									
学科名・クラス数	1	2	3	4	5	6	その他	その他内訳	
ウ 会計分野に属する学科	13	10	3	3	0	3	0		
会計ビジネス科(北海道、岩手、福島、奈良、徳島、福岡、長崎)									
会計科(北海道、福島、富山、福井、長野、岐阜、兵庫、広島、佐賀、熊本、沖縄)									
経理科(愛知)					ビジネス会計科(広島)				
総合ビジネス科(愛知、奈良)					会計情報科(徳島)				
情報会計(愛知)					総合マネジメント科(高知)				
会計システム科(岐阜)					経営科学科(宮崎)				
起業創造科(京都)					総合ビジネス科会計ビジネス類型(1)(沖縄)				
学科名・クラス数	1	2	3	4	5	6	その他	その他内訳	
エ ビジネス情報に属する学科	23	30	7	6	0	3	0		
情報処理科(北海道、青森、福島、栃木、埼玉、千葉、山梨、富山、福井、静岡、愛知、岐阜、滋賀、島根、岡山、山口、徳島、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄)									
情報ビジネス科(岩手、山形、福島、茨城、群馬、山梨、福井、静岡、奈良、岡山、徳島、愛媛)									
情報システム科(岩手、滋賀、広島)					情報管理科(広島)				
システム情報科(群馬)					情報マーケティング科(長崎)				
情報マネジメント学科(三重、高知)					情報ネットワーク科(熊本)				
情報科(兵庫)					経営情報科(宮崎)				
総合ビジネス科(和歌山)					情報ビジネスフロンティア科(宮崎)				
ビジネス情報科(鳥取、岡山、山口、福岡)									

学科名・クラス数	1	2	3	4	5	6	その他	その他内訳
オ その他の分野	17	7	4	2	1	5	0	
国際ビジネス科(北海道、群馬、愛知、島根、福岡)								
国際経済科(北海道、富山、福井、滋賀、熊本、宮崎、鹿児島)								
総合ビジネス科(秋田、新潟、岐阜、滋賀、福岡)				グローバルビジネス科(大阪、佐賀)				
総合ビジネス科4、経済科2、国際コミュニケーション科1(山形)				情報科学科(兵庫)				
ビジネス科(東京)				ビジネス創造科(岡山)				
スポーツマネジメント科(神奈川、高知)				英語実務科3学級、情報数理科3学級(香川)				
総合情報ビジネス科(石川)				情報技術科(香川)				
事務科(愛知)				食ビジネス科(徳島)				
国際コミュニケーション科(岐阜、長崎)				地域ビジネス科(愛媛)				
国際学科(三重)				国際観光科(沖縄)				

<考察>

問16 「現在設置している小学科の学科名と学級数についてお答えください。」については、次の通りである。

「ア 商業科」の学級数については、3クラス規模が16校、4クラスまたは5クラス規模が12校、2クラス規模または6クラス規模が8校である。

「イ マーケティング・マネジメント分野に属する学科」の学科名については、「流通経済科」5校、「流通ビジネス科」5校、「国際経済科」4校、「総合ビジネス科」3校、「ビジネス総合科」1校、「経営ビジネス科」「企画科」、「観光ビジネス」「社会マネジメント科」が各1校である。

学級数については、2クラスが8校、1または3クラスが各5校、4クラスが4校、6クラスが3校である。

「ウ 会計分野に属する学科」の学科名については、「会計科」11校、「会計ビジネス科」・「ビジネス会計科」8校、「総合ビジネス科」2校、「情報会計科」、「会計情報科」、「経理科」、「起業創造科」、「総合マネジメント科」、「経営科学科」各1校。

学級数については、1クラスが13校、2クラスが10校、3・4・6クラスが各3校である。

「エ ビジネス情報に属する学科」の学科名については、「情報処理科」23校、「情報ビジネス科」12校、「ビジネス情報科」4校、「情報システム科」3校、「情報マネジメント科」2校、「システム情報科」、「総合ビジネス科」、「情報科」、「情報管理科」、「情報マーケティング科」、「情報ネットワーク科」、「経営情報科」、「情報ビジネスフロンティア科」が各1校である。

学級数については、2クラスが30校、1クラスが23校、3クラスが7校、4クラスが6校、6クラスが3校である。

「オ その他」の学科名については、「国際経済科」7校、「国際ビジネス科」・「総合ビジネス科」各5校、「国際コミュニケーション科」3校、「スポーツマネジメント科」・「グローバルビジネス科」各2校、「ビジネス科」・「総合情報ビジネス科」・「事務科」・「国際学科」・「ビジネス創造科」・「英語実務科」・「情報数理科」・「情報技術科」・「食ビジネス科」・「地域ビジネス科」・「情報科学科」・「国際観光科」が各1校である。

学級数については、1クラスが17校、2クラスが7校、6クラスが5校、3クラスが4校、4クラスが2校、5クラスが1校である。

問17 貴校では新学習指導要領実施に向けて、小学科やコース、系列などを新設する予定はありますか。

ア ある		8
都道府県名	実施予定年度	具体的内容
青森	記載なし	現行において商業科内に会計コース1学級を設置済み(青森)
山形	4	商業科4、経済科2、情報科1(山形)
福井	2	令和2年度に工業高校と統合の予定(福井)
三重	2	小学科すべてで2年生からコース制を導入(三重)
岡山	4	起業・継業コースなど(岡山)
徳島	2	特別進学コース(徳島)
高知	2	商業科をビジネス探究科に科名変更する(高知)
福岡	3	総合ビジネス科2クラスの内、1クラスを「ビジネス地域創造科」とする予定(福岡)
イ 検討中		8
都道府県名	具体的内容	
北海道	コース制、習熟度別クラス(北海道)	
千葉	商業科において、2年次よりコース選択を行うことを検討(千葉)	
新潟	商業科(総合ビジネス科)に系列を設置する予定(新潟)	
静岡	情報ビジネス科の存続に対する在り方についての意見が出ています。(目的の不明確さや人数が集まらないなどにより)(静岡)	
愛知	類型の設置を検討中(愛知)	
愛知	1学年では商業の基礎を学び、2学年では商業4分野のうち2分野を学習する。3学年では2学年で選択2分野のうち1分野をさらに学習し深化させる。(愛知)	
岡山	2学科を1学科に統合を検討中。(岡山)	
沖縄	総合ビジネス科4クラス3類型を改編し、1クラスを観光ビジネス科として新学科設置を県教委に申請しています。順調であれば、令和3年度4月開設をめざしています。(沖縄)	
ウ ない		84

<考察>

問17「貴校では新学習指導要領実施に向けて、小学科やコース、系列などを新設する予定はありますか。」については次の通りである。

「ア ある」については8校あり、その実施予定年度は、「令和2年度」4校、「令和4年度」2校「令和3年度」1校である。具体的内容については、新設学科あるいは新コース設置予定、統廃合など。

「イ 検討中」については8校である。具体的内容については、コース制、系列・累計の設置、新学科設置、学科統廃合などを検討しているなど。

「ウ ない」については84校である。

2 設置科目について

問18 卒業までに履修する予定の商業科目の最大および最少単位数についてお答えください。

(複数学科がある場合は、主要な学科を任意に選択する。総合的な探究の時間および商業科目として読み替える外国語は除く)

(1) 最大単位数	ア 20～24単位	0
	イ 25～29単位	5
	ウ 30～34単位	52
	エ 35単位以上	43
(2) 最少単位数	ア 20～24単位	18
	イ 25～29単位	46
	ウ 30～34単位	27
	エ 35単位以上	9

<考察>

履修できる最大単位数については、最低必履修単位数25単位を超えて履修する学校がかなりあることが分かった。25単位未満の学校は0校であった。最も多い層は、「ウ 30～34単位」が52校、次いで、「エ 35単位以上」が43校であり、30単位以上が全体で95校を占めた。最少単位数については、25単位を下回る学校は、18校あった。最も多い層は、「イ 25～29単位」が46校、次いで、「ウ 30～34単位」が27校であった。このことから、専門教育の深化、資格取得の推進など地域の実態や学科の特色等に応じて特色ある教育課程を編成していると推察できる。

問19 設置を予定している商業科目について、(1)～(3)にお答えください。

決定していない場合は、検討中の内容または校長先生が現在お考えの内容でお答えください。

(1)学科 (分野別の 回答校数)	ア 商業科	58
	イ マーケティングまたはマネジメント分野が中心の学科	30
	ウ 会計分野が中心の学科	26
	エ ビジネス情報分野が中心の学科	50
	オ ア～エの分野に区分されない学科	20

(1)学科	商業科					回答校数 58校					
分野	科目	(2)形態・学年				(3)単位数(単位/3年間)					
		形態	1年	2年	3年	1	2	3	4	5	6以上
分野共通	ビジネス基礎	必履修	58	0	0	0	40	16	2	0	0
		選択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ビジネス・コミュニケーション	必履修	8	12	1	0	15	6	0	0	0
		選択	0	7	10	0	11	4	0	0	0
	課題研究	必履修	0	9	54	2	15	34	4	1	2
		選択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総合実践	必履修	0	0	46	0	17	28	1	0	0
		選択	0	1	7	0	3	3	1	0	0
マーケティング分野	マーケティング	必履修	1	20	3	0	9	14	0	0	0
		選択	0	29	11	0	16	14	4	0	1
	商品開発と流通	必履修	0	1	0	0	0	1	0	0	0
		選択	0	15	22	0	15	19	1	0	0
	観光ビジネス	必履修	0	1	0	0	0	1	0	0	0
		選択	0	8	23	0	11	15	2	0	0
マネジメント分野	ビジネス・マネジメント	必履修	0	4	5	0	3	5	1	0	0
		選択	0	11	19	0	17	11	0	0	0
	グローバル経済	必履修	0	1	2	0	2	1	0	0	0
		選択	0	7	17	0	12	11	1	0	0
	ビジネス法規	必履修	0	2	12	0	8	6	0	0	0
		選択	0	7	27	0	20	13	1	0	0
会計分野	簿記	必履修	58	4	0	0	0	4	26	25	4
		選択	0	2	1	0	0	3	0	0	0
	財務会計Ⅰ	必履修	2	37	4	0	2	19	16	5	1
		選択	0	12	5	0	3	6	8	2	1
	財務会計Ⅱ	必履修	0	2	1	0	1	2	0	0	0
		選択	0	0	35	0	8	21	5	1	0
	原価計算	必履修	1	32	3	0	3	23	9	2	0
		選択	0	21	7	0	2	15	7	0	0
	管理会計	必履修	0	0	1	0	1	0	0	0	0
		選択	0	1	18	0	11	8	0	0	0
ビジネス情報分野	情報処理	必履修	57	9	1	0	5	28	21	0	5
		選択	0	3	0	0	1	1	1	0	0
	ソフトウェア活用	必履修	1	19	4	0	4	14	4	1	0
		選択	0	19	12	0	11	15	5	0	0
	プログラミング	必履修	1	2	1	0	1	1	1	0	0
		選択	0	11	16	0	9	8	4	1	0
	ネットワーク活用	必履修	0	0	3	0	3	0	0	0	0
		選択	0	3	21	0	12	10	2	0	0
	ネットワーク管理	必履修	0	1	1	0	0	2	0	0	0
		選択	0	1	8	0	3	3	3	0	0
商業科目の履修単位数に含める外国語の科目	必履修	3	2	1	0	0	1	1	2	0	
	選択	0	3	5	0	3	3	0	0	0	

(1)学科	マーケティングまたはマネジメント分野が中心の学科					回答校数	30校				
分野	科目	(2)形態・学年				(3)単位数(単位/3年間)					
		形態	1年	2年	3年	1	2	3	4	5	6以上
分野共通	ビジネス基礎	必履修	25	0	0	0	14	7	4	0	0
		選択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ビジネス・コミュニケーション	必履修	4	7	1	0	6	5	0	0	0
		選択	0	3	3	0	4	2	0	0	0
	課題研究	必履修	0	6	27	2	7	17	2	1	1
		選択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総合実践	必履修	0	1	19	0	4	10	4	1	0
		選択	0	0	1	0	1	0	0	0	0
マーケティング分野	マーケティング	必履修	6	14	2	0	4	13	4	0	0
		選択	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	商品開発と流通	必履修	0	7	6	0	3	9	1	0	0
		選択	0	1	6	0	1	6	0	0	0
	観光ビジネス	必履修	1	4	9	0	4	5	2	0	0
		選択	0	2	5	0	2	5	0	0	0
マネジメント分野	ビジネス・マネジメント	必履修	0	8	7	0	8	7	0	0	0
		選択	0	2	6	0	3	4	0	0	0
	グローバル経済	必履修	0	2	1	0	3	0	0	0	0
		選択	0	5	7	0	5	2	1	1	0
	ビジネス法規	必履修	0	1	4	0	1	4	0	0	0
		選択	0	1	13	0	7	5	1	0	0
会計分野	簿記	必履修	23	2	0	0	1	8	9	5	1
		選択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財務会計Ⅰ	必履修	2	18	2	0	2	13	6	0	0
		選択	0	1	1	0	0	1	1	0	0
	財務会計Ⅱ	必履修	0	0	2	0	0	2	0	0	0
		選択	0	0	6	0	2	3	1	0	0
	原価計算	必履修	1	13	0	0	1	7	4	0	0
		選択	0	6	3	0	3	5	1	0	0
	管理会計	必履修	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		選択	0	0	1	0	0	0	1	0	0
ビジネス情報分野	情報処理	必履修	23	4	0	0	3	13	7	1	1
		選択	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	ソフトウェア活用	必履修	0	9	2	0	3	7	1	0	0
		選択	0	3	0	0	1	1	1	0	0
	プログラミング	必履修	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		選択	0	1	1	0	2	0	0	0	0
	ネットワーク活用	必履修	0	0	1	0	1	0	0	0	0
		選択	0	0	5	0	4	1	0	0	0
	ネットワーク管理	必履修	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		選択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商業科目の履修単位数に含める外国語の科目	必履修	0	1	2	0	0	1	0	1	0	
	選択	0	0	1	0	0	1	0	0	0	

学科名	
流通ビジネス科 (北海道、岩手、群馬、岐阜、奈良)	観光ビジネス科(奈良)
流通経済科(北海道、富山)	商業科(広島、鹿児島)
経営ビジネス科(福島、愛知)	ビジネス情報科 流通経済コース(山口)
スポーツマネジメント科(福島)	社会マネジメント科(高知)
国際ビジネス科(茨城、愛知、島根)	ビジネス地域創造科 (教育課程は検討中)(福岡)
商業マネジメント(福井)	ビジネスマネジメント科(福岡)
総合ビジネス科(静岡、鹿児島、沖縄)	情報マーケティング科(長崎)
企画科(京都)	国際経済科(沖縄)

(1)学科	会計分野が中心の学科					回答校数 26校					
分野	科目	(2) 形態・学年				(3) 単位数 (単位/3年間)					
		形態	1年	2年	3年	1	2	3	4	5	6以上
分野共通	ビジネス基礎	必履修	23	0	0	0	16	5	2	0	0
		選択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ビジネス・コミュニケーション	必履修	1	6	0	0	4	3	0	0	0
		選択	0	1	4	0	4	0	0	0	0
	課題研究	必履修	0	3	25	2	6	18	1	0	0
		選択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総合実践	必履修	0	0	15	0	6	9	0	0	0
		選択	0	0	5	0	2	3	0	0	0
マーケティング分野	マーケティング	必履修	2	4	0	0	5	1	0	0	0
		選択	1	3	6	0	4	5	0	0	0
	商品開発と流通	必履修	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		選択	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	観光ビジネス	必履修	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		選択	0	1	5	0	3	1	1	0	0
マネジメント分野	ビジネス・マネジメント	必履修	0	5	2	0	5	0	0	0	1
		選択	0	0	8	0	6	2	0	0	0
	グローバル経済	必履修	0	0	1	0	1	0	0	0	0
		選択	0	2	4	0	4	1	0	0	0
	ビジネス法規	必履修	0	0	3	0	2	1	0	0	0
		選択	0	1	8	0	6	3	0	0	0
会計分野	簿記	必履修	23	0	0	0	0	5	11	3	4
		選択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	財務会計Ⅰ	必履修	10	22	1	0	4	7	10	3	3
		選択	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	財務会計Ⅱ	必履修	0	6	13	0	4	9	4	0	0
		選択	0	0	7	0	6	1	0	0	0
	原価計算	必履修	5	23	0	0	2	11	7	2	3
		選択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理会計	必履修	0	3	12	0	9	3	2	0	0
		選択	0	0	8	0	5	2	0	0	0
ビジネス情報分野	情報処理	必履修	18	8	1	0	5	14	4	0	1
		選択	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	ソフトウェア活用	必履修	0	8	2	0	3	5	0	1	0
		選択	0	5	3	0	5	2	1	0	0
	プログラミング	必履修	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		選択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ネットワーク活用	必履修	0	1	1	0	1	1	0	0	0
		選択	0	0	3	0	3	0	0	0	0
	ネットワーク管理	必履修	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		選択	0	0	1	0	1	0	0	0	0
商業科目の履修単位数に含める外国語の科目	必履修	1	0	0	0	0	0	0	1	0	
	選択	0	0	1	0	0	1	0	0	0	

学科名	
会計ビジネス科(北海道、岩手、福島、愛知、奈良、長崎)	
会計科(北海道、富山、長野、兵庫、熊本、沖縄)	商業科(広島)
国際ビジネス科(群馬)	ビジネス会計科(広島)
経理科(愛知)	ビジネス情報科 会計コース(山口)
会計システム科(岐阜)	会計情報科(徳島)
起業創造科(京都)	総合マネジメント科(高知)
総合ビジネス科(奈良)	経営科学科(宮崎)

(1)学科	ビジネス情報分野が中心の学科					回答校数 50校					
分野	科目	(2)形態・学年				(3)単位数(単位/3年間)					
		形態	1年	2年	3年	1	2	3	4	5	6以上
分野共通	ビジネス基礎	必履修	48	0	0	0	35	11	2	0	0
		選択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ビジネス・コミュニケーション	必履修	8	7	1	0	14	1	0	0	1
		選択	0	4	7	0	7	2	0	0	0
	課題研究	必履修	0	10	48	3	14	28	3	2	2
		選択	0	1	2	0	1	0	1	0	0
	総合実践	必履修	0	1	31	0	9	18	3	1	0
		選択	0	0	3	0	1	2	0	0	0
マーケティング分野	マーケティング	必履修	0	6	2	0	4	3	0	0	0
		選択	0	10	9	0	11	6	1	0	0
	商品開発と流通	必履修	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		選択	0	2	9	0	4	6	1	0	0
	観光ビジネス	必履修	0	0	2	0	2	0	0	0	0
		選択	0	1	8	0	5	4	0	0	0
マネジメント分野	ビジネス・マネジメント	必履修	0	2	3	0	3	2	0	0	0
		選択	0	5	14	0	12	7	0	0	0
	グローバル経済	必履修	0	0	1	0	1	0	0	0	0
		選択	0	1	10	0	7	4	0	0	0
	ビジネス法規	必履修	0	0	3	0	0	3	0	0	0
		選択	0	2	14	0	10	5	0	0	0
会計分野	簿記	必履修	47	3	0	0	0	16	21	9	2
		選択	0	0	1	0	0	1	0	0	0
	財務会計Ⅰ	必履修	3	29	0	0	5	21	5	0	0
		選択	0	11	3	0	3	6	2	0	2
	財務会計Ⅱ	必履修	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		選択	0	0	10	0	5	4	1	0	0
	原価計算	必履修	0	21	0	0	10	10	1	0	0
		選択	0	9	10	0	5	13	0	0	0
	管理会計	必履修	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		選択	0	0	3	0	1	2	0	0	0
ビジネス情報分野	情報処理	必履修	47	3	1	0	11	15	20	1	2
		選択	0	3	0	0	1	2	0	0	0
	ソフトウェア活用	必履修	2	35	5	0	6	22	8	1	2
		選択	0	5	6	0	5	3	3	1	0
	プログラミング	必履修	19	34	6	0	5	15	11	4	7
		選択	0	7	7	0	1	8	3	2	0
	ネットワーク活用	必履修	0	12	18	0	9	14	3	0	1
		選択	0	6	11	0	6	10	2	0	0
	ネットワーク管理	必履修	0	2	19	0	7	8	4	1	1
		選択	0	2	16	0	6	9	2	0	0
商業科目の履修単位数に含める外国語の科目	必履修	1	0	0	0	0	0	0	1	0	
	選択	0	2	5	0	2	4	0	0	0	

学科名	
情報処理科(北海道、青森、茨城、千葉、山梨、新潟、富山、静岡、愛知、岐阜、三重、島根、岡山、山口、徳島、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄)	
情報ビジネス科(岩手、福島、茨城、群馬、山梨、福井、静岡、愛媛)	
情報システム科(岩手、滋賀)	情報管理科(広島)
I T ビジネス科(愛知)	ビジネス情報科 情報コース(山口)
情報マネジメント科(三重、高知)	ビジネス情報科(福岡)
情報科(兵庫)	情報マーケティング科(長崎)
情報ビジネス科(奈良)	経営情報科(宮崎)
商業科(広島)	

(1)学科	ア～エの分野に区分されない学科					回答校数		20校			
分野	科目	(2)形態・学年				(3)単位数(単位/3年間)					
		形態	1年	2年	3年	1	2	3	4	5	6以上
分野共通	ビジネス基礎	必履修	18	0	0	0	12	5	0	0	0
		選択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ビジネス・コミュニケーション	必履修	3	4	1	0	5	3	0	0	0
		選択	0	3	2	0	3	2	0	0	0
	課題研究	必履修	1	3	18	0	2	12	3	1	1
		選択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合実践	必履修	0	2	14	0	5	4	3	2	0	
	選択	0	0	2	0	2	0	0	0	0	
マーケティング分野	マーケティング	必履修	1	5	1	0	3	4	0	0	0
		選択	0	7	3	0	4	3	2	0	0
	商品開発と流通	必履修	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		選択	0	4	0	0	0	4	0	0	0
	観光ビジネス	必履修	1	1	2	0	1	1	0	1	0
		選択	0	2	5	0	4	3	0	0	0
マネジメント分野	ビジネス・マネジメント	必履修	1	7	4	0	5	2	0	0	2
		選択	0	1	4	0	2	3	0	0	0
	グローバル経済	必履修	0	2	4	0	4	2	0	0	0
		選択	0	1	1	0	1	1	0	0	0
	ビジネス法規	必履修	0	1	1	0	0	2	0	0	0
		選択	0	0	8	0	6	2	0	0	0
会計分野	簿記	必履修	18	0	0	0	0	7	7	4	0
		選択	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	財務会計Ⅰ	必履修	2	12	0	0	4	6	4	0	0
		選択	0	4	1	0	0	5	0	0	1
	財務会計Ⅱ	必履修	0	1	0	0	1	0	0	0	0
		選択	0	0	4	0	2	2	0	0	0
	原価計算	必履修	0	10	0	0	2	7	1	0	0
		選択	0	5	3	0	4	4	0	0	0
	管理会計	必履修	0	0	1	0	1	0	0	0	0
		選択	0	1	1	0	1	0	1	0	0
ビジネス情報分野	情報処理	必履修	16	4	0	0	8	8	1	1	0
		選択	0	3	0	0	3	0	0	0	0
	ソフトウェア活用	必履修	0	5	0	0	2	2	1	0	0
		選択	0	4	5	0	3	3	2	0	0
	プログラミング	必履修	1	0	1	0	0	0	2	0	0
		選択	0	1	2	0	0	2	1	0	0
	ネットワーク活用	必履修	0	0	1	0	1	0	0	0	0
		選択	0	1	3	0	2	2	0	0	0
	ネットワーク管理	必履修	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		選択	0	1	2	0	2	1	0	0	0
商業科目の履修単位数に含める外国語の科目	必履修	3	3	1	1	2	1	1	1	0	
	選択	0	1	3	0	2	2	0	0	0	

学科名	
国際ビジネス科(北海道)	国際科(三重)
国際経済科(北海道、富山、熊本、宮崎)	グローバルビジネス科(大阪)
総合ビジネス科(秋田、岐阜、滋賀)	情報科学科(兵庫)
スポーツマネジメント科(神奈川、高知)	情報科(香川)
総合情報ビジネス科(石川)	ビジネス探究科(高知)
事務科(愛知)	国際観光科(沖縄)
国際コミュニケーション(岐阜)	

<考察>

- ◎各学年の必履修科目について (数字は学科数、()内は%)
 ○1年で必履修科目として「ビジネス基礎」、「簿記」、「情報処理」の次のような設置が多い。

学科の特色	単位数		
	ビジネス基礎	簿記	情報処理
商業科	2	4又は5	3又は4
マーケティング又は マネジメント分野が中心	2	3	3
会計分野が中心	2	4	3
ビジネス情報分野が中心	2	4	4
その他の学科	2	3又は4	2又は3

- 2年で必履修とすることが多い科目は次の通り。

	全体	商業科	マーケティング又は マネジメント学科	会計学科	ビジネス 情報学科	その他
財務会計 I	118 (64)	37 (64)	18 (60)	22 (85)	29 (58)	12 (60)
原価計算	99 (54)	32 (55)	13 (43)	23 (88)	21 (42)	10 (50)
ソフトウェア活用	76 (41)	19 (33)	9 (30)	8 (31)	35 (70)	5 (25)
マーケティング	49 (27)	20 (34)	14 (47)	4 (15)	6 (12)	5 (25)
ビジネス・コミュニケーション	36 (20)	12 (21)	7 (23)	6 (23)	7 (14)	4 (20)
プログラミング	36 (20)	2 (3)	0	0	34 (68)	0

○3年で必履修とすることが多い科目は次の通り。

	全体	商業科	マーケティング又は マネジメント学科	会計学科	ビジネス 情報学科	その他
総合実践	125 (68)	46 (79)	19 (63)	15 (58)	31 (62)	14 (70)
ネットワーク活用	24 (13)	3 (5)	1 (3)	1 (4)	18 (36)	1 (5)
ビジネス法規	23 (13)	12 (21)	4 (13)	3 (12)	3 (6)	1 (5)
ビジネス・マネジメント	21 (11)	5 (9)	7 (23)	2 (8)	3 (6)	4 (20)
ネットワーク管理	20 (11)	1 (2)	0	0	19 (38)	0

◎必履修で6単位以上設置予定の科目は次の通り。

ビジネス・コミュニケーション：1	課題研究：6
ビジネス・マネジメント：3	簿記：11
原価計算：3	財務会計Ⅰ：4
情報処理：9	
ソフトウェア活用：2（ビジネス情報分野中心学科のみ）	
プログラミング：7（ビジネス情報分野中心学科のみ）	
ネットワーク活用：1（ビジネス情報分野中心学科のみ）	
ネットワーク管理：1（ビジネス情報分野中心学科のみ）	

◎「課題研究」は3単位の履修が59%で最も多い。2年での必履修も17%ある。

◎「ビジネス・コミュニケーション」は全体で必履修・選択併せて55%が設置を予定している。そのうちの56%が1・2年で必履修である。

◎「観光ビジネス」は、マーケティング又はマネジメント分野中心学科では必履修37%、選択23%であり、1年で必履修を予定している学科もある。商業科では必履修2%、選択48%、他の3学科では設置予定は少数である。

◎マーケティング又はマネジメント分野中心学科では、「マーケティング」の必履修が70%、「ビジネス・マネジメント」の必履修は50%である。商業科では、「マーケティング」の必履修が40%、「ビジネス・マネジメント」の必履修が16%である。

◎「財務会計Ⅰ」は1年で必履修は全体の10%、会計分野中心学科の38%である。2年での必履修は64%で、2年生で最も多くの学科が設置を予定している科目であり、選択も含めて多くの学科で履修を予定している。

◎「財務会計Ⅱ」は会計分野中心学科では必履修65%、選択27%、商業科では選択60%、他の3学科では設置予定は少数である。

◎「プログラミング」はビジネス情報分野中心学科では84%が必履修であるが、他の学科での設置は少数である。

*一つの学科内であっても生徒によって履修単位数が異なることがあるため、上記の数値については概数である。

問20 設置を予定している商業に関する学校設定科目について、次の(1)～(5)をお答えください。
(検討中を含む)

(1) 分野	(3) 形態	(4) 学年			(5) 単位数 (単位/3年間)			
		1年	2年	3年	2	3	4	その他
マーケティング分野	必修	2	2	3	3	1	1	1
	選択	0	3	4	4	3	0	0
	未定	0	0	0	0	0	0	0
(2) 科目名								
地域ビジネスプランニング(宮城)		近江商人探究Ⅲ(滋賀)						
セールスプランニング(秋田)		グローバルビジネス(京都)						
ビジネス観光(山梨)		観光学応用(奈良)						
観光ビジネス基礎(検討中)(石川)		地域観光学(広島)						
マーケティング実践(愛知)		商人学(愛媛)						
近江商人探究Ⅰ(滋賀)		行動経済学(宮崎)						
近江商人探究Ⅱ(滋賀)								

(1) 分野	(3) 形態	(4) 学年			(5) 単位数 (単位/3年間)			
		1年	2年	3年	2	3	4	その他
マネジメント分野	必修	2	4	2	0	2	1	2
	選択	0	2	1	2	0	0	1
	未定	0	0	0	0	0	0	0
(2) 科目名								
ビジネス英・中・韓(北海道)		グローバルビジネス(鳥取)						
ビジネスマネジメント(三重)		スポーツマネジメント(高知)						
起業マネジメント(京都)		マネジメント基礎(高知)						
起業(大阪)		国際マネジメント(高知)						

(1) 分野	(3) 形態	(4) 学年			(5) 単位数 (単位/3年間)			
		1年	2年	3年	2	3	4	その他
会計分野	必履修	1	0	0	1	0	0	0
	選択	0	4	6	3	4	2	0
	未定	0	0	0	0	0	0	0
(2) 科目名								
簿記探究(山梨)				簿記応用(和歌山)				
財務諸表分析(山梨)				会計演習(広島)				
総合原価計算(愛知)				応用簿記(大分)				
BATIC(大阪)				簿記実務(宮崎)				
簿記総合(大阪)								

(1) 分野	(3) 形態	(4) 学年			(5) 単位数 (単位/3年間)			
		1年	2年	3年	2	3	4	その他
ビジネス情報分野	必履修	1	0	1	1	1	0	0
	選択	0	12	10	7	12	3	1
	未定	0	0	1	1	1	0	0
(2) 科目名								
応用情報処理(青森)				プログラミングⅡ(和歌山)				
マルチメディアビジネス(秋田)				ビジネス計算応用(和歌山)				
グラフィックデザイン(千葉)				ビジネス文書・ビジネス文書応用(和歌山)				
探究情報処理(山梨)				ソフトウェア活用応用(和歌山)				
情報処理演習(静岡)				プログラミング応用(和歌山)				
システムコーディネーター(三重)				情報探究(和歌山)				
IT演習(滋賀)				コンピュータ活用(鳥取)				
OA演習(大阪)				ビジネスデザイン(広島)				
動画編集・活用Ⅰ・Ⅱ(大阪)				CGデザイン(高知)				
プレゼンテーション演習(大阪)				基本情報技術(宮崎)				
情報活用(和歌山)								

(1) 分野	(3) 形態	(4) 学年			(5) 単位数 (単位/3年間)			
		1年	2年	3年	2	3	4	その他
その他	必履修	1	1	2	0	1	0	0
	選択	0	4	4	1	5	0	1
	未定	0	0	0	0	0	0	0
(2) 科目名								
ビジネススキル(青森)				起業実践(岡山)				
中国事情(山梨)				ファイナンシャル(広島)				
長商デパート(長野)				ビジネス語学(高知)				
ビジネス中国語(愛知)				中国語実務(長崎)				
オフィススキル(和歌山)								

設置の予定なし	28
---------	----

<考察>

マーケティング分野については、必履修では、各学年で設置を予定しており、2単位が3校と最も多かった。選択履修では、2・3年において、2・3単位で設置を予定している学校が多い。科目名は、観光に関するもの、商人に関するもの、地域に関するものが多く見られる。マネジメント分野については、必履修では、1・2・3年それぞれにおいて設置を予定しており、2年生で設置している学校が4校と最も多かった。単位数は、3単位が2校と最も多かった。選択履修では、2年で2単位で設置を予定している。科目名は、「起業」、「スポーツマネジメント」、「グローバルマネジメント」等の回答があった。会計分野については、ほぼ選択履修としており、3年で6校が設置を予定している。3単位を中心に2単位・4単位などの回答も見られる。科目名として「BATIC」の回答があった。ビジネス情報分野については、選択履修の傾向が強く、2年12校3年10校の回答があった。単位数は、3単位が12校と最も多く、2単位が7校、4単位が3校であった。その他の分野については、必履修で設置している学校が4校、選択履修では、2年4校、3年4校であった。選択履修では、3単位が5校を占めている。全体を通して、学校設定科目の設置に予定がない学校は28校（約3割）であり、約7割の学校が何らかの学校設定科目を設置予定であることが分かった。また、科目名に「演習」や「応用」などを付したのが見られるが、学習指導要領に定められている科目との違いや必要性を明確にする必要がある。

3 教育課程編成の方向性について

問21 新教育課程の教科・科目の配置や授業時数を決定する際に重要視する項目について、3つまで選択してください(予定を含む)

ア 教育目標	89
イ 生徒の実態	55
ウ 学校の実態	33
エ 教員の実態	1
オ 生徒の興味・関心	14
カ 生徒の進路希望	66
キ 保護者の要望	1
ク 大学入試	5
ケ 就職活動	1
コ 検定・資格試験	23
サ その他	12
小学科で育成を目指す資質・能力(北海道)	
地域産業等の特長(岩手)	
商業教育に対する社会のニーズ(石川)	
地元企業の要望(福井)	
地域の要望(三重)	
学校運営協議会の要望(広島)	
地域社会のニーズ(愛媛)	
生徒のマインドや能力を最大限高める教育課程を編成すること(高知)	
地域貢献(佐賀)	
産業社会の動向(宮崎)	
商業高校における学びの魅力を如何に発揮できるか(沖縄)	

問22 新学習指導要領では、総合的な探究の時間がカリキュラム・マネジメントの中核であることが謳われています。

貴校では、総合的な探究の時間(代替の場合は「課題研究」)がカリキュラム・マネジメントの中核であることが、教員に共有されていますか。

ア 共有されている	12
イ ほぼ共有されている	40
ウ 一部の職員に共有されている	42
エ 共有されていない	6
オ その他	0

問23 新学習指導要領では、カリキュラム・マネジメントの目的は各学校が掲げる教育目標の実現にあることが謳われています。

貴校では、カリキュラム・マネジメントの中核である総合的な探究の時間(代替の場合は「課題研究」)の目的が、学校の教育目標の実現とリンクすると思われませんか。その程度を教えてください。

ア リンクする	30
イ ある程度リンクする	62
ウ あまりリンクしない	5
エ リンクしない	0
オ その他	3
課題研究の履修をもって、総合的な探究の時間の履修の全部に替えるため(千葉)	

問24 総合的な探究の時間と課題研究の履修について、お答えください。

ア 総合的な探究の時間の履修をもって、課題研究の履修の全部に替える	10
イ 総合的な探究の時間の履修をもって、課題研究の履修の一部に替える	3
ウ 課題研究の履修をもって、総合的な探究の時間の履修の全部に替える	49
エ 課題研究の履修をもって、総合的な探究の時間の履修の一部に替える	24
オ 課題研究と総合的な探究の時間を代替せずに履修する	13

＜考察＞

問21の「新教育課程の教科・科目の配置や授業時数を決定する際に重視する項目」に対する問いでは、「ア 教育目標」（89校）を9割近くの学校が回答しており、各学校の教育目標を明確にした上で、それを教育課程編成に反映させようとしているものと推察できる。また、「イ 生徒の実態」（55校）、「カ 生徒の進路希望」（66校）を回答した学校が半数以上あり、生徒の実態を踏まえるとともに、進路希望の実現に向けた教育活動を念頭に置いて教育課程を編成しているものと推察できる。

問22の「カリキュラム・マネジメントの中核の共有化」に対する問いでは、「ア 共有されている」（12校）と「イ ほぼ共有されている」（40校）を回答した学校を合せると半数以上になる。しかし、一方で「ウ 一部の職員に共有されている」（42校）を回答した学校も半数近くあり、残念ながら十分に共有化が図られているとは言えず、新教育課程の編成に向けて、総合的な探究の時間とカリキュラム・マネジメントの関係性の理解をさらに深める必要がある。

問23の「総合的な探究の時間の目標と教育目標のリンク」に対する問いでは、「ア リンクする」（30校）と「イ ある程度リンクする」（62校）という結果であり、ほとんどの学校が教育目標の実現には、カリキュラム・マネジメントの充実を図ることが重要であると考えていることが伺える。

問24の「総合的な探究の時間の履修と課題研究の履修」に対する問いでは、「ウ 課題研究の履修をもって、総合的な探究の時間の履修の全部に替える」（49校）、「エ 課題研究の履修をもって、総合的な探究の時間の履修の一部に替える」（24校）という結果であり、約3/4の学校が課題研究等の履修によって総合的な探究の時間の履修に代替することを考えている。また、課題研究等を履修した成果が、総合的な探究の時間の目標等からみても満足できるものと考えていることが伺える。

【「アクティブラーニングのカリキュラム化」に関する考察】

教育学者の溝上慎一氏は「一授業・一コースの問題として考えられてきたアクティブラーニングが、カリキュラムの観点からも考えられなければならないようになってくる」として、これを「アクティブラーニングのカリキュラム化」と呼んでいる（『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』東信堂, 2014, p. 126）。

この「アクティブラーニングのカリキュラム化」が、本アンケート結果において成立しているかどうかについて検証してみたい。その理由は「アクティブラーニングのカリキュラム化」が進んでいけば、両者が連携し相乗効果を生み出し、効果的な学校教育が行われていると考えられるからである。なお、統計分析ソフトとして、IBM社のSPSSとAmosを使用した。

はじめに、SPSSを使用して変数を設定する。「主体的・対話的で深い学び」の実施状況を問うた問3と「主体的・対話的で深い学び」という言葉の定義の浸透度を問うた問4の合成変数を「アクティブ・ラーニング指数」とする。これは、「主体的・対話的で深い学び」の進行度数を表す。なお、この変数の内的整合性を表すアルファ係数は0.704である。ちなみに、諸説あるが、アルファ係数は0.65以上であれば合成変数として信頼性があると評価されている。

次に、カリキュラム・マネジメントの進行度数を表す変数として、各学校において教育目標が共有されているかを問う問1、総合的な探究の時間がカリキュラム・マネジメントの中核であることが共有されているかを問う問22、カリキュラム・マネジメントと学校の教育目標のつながりの強さを問う問23を設定する。

そして、これらカリキュラム・マネジメントに関する変数とアクティブ・ラーニング指数の関係をAmosの多重指標モデルによって検証してみた。

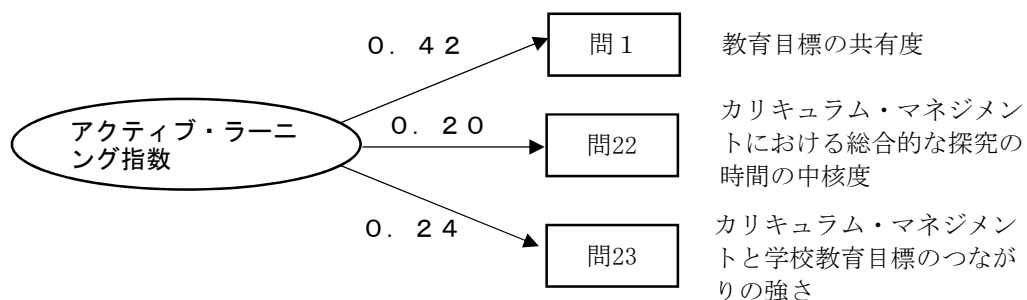
その結果、以下の図（アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントの連関を示すパス解析モデル）のような関係性がわかった。なお、図の矢印上にある数値は標準偏回帰係数である。矢印の始点の数値が1増加すると矢印の終点の数値がどれくらい増加するかを示したものであり、標準偏回帰係数同士の比較ができる。

本モデルの有意確率は0.000（有意確率は一般的に0.05未満であると関係性があるといえるといわれている）であるので、先ほどの3つの連関は成立している。よって、本アンケート結果において「アクティブラーニングのカリキュラム化」が成立しているといえる。

しかしながら、モデルの標準偏回帰変数が全体的に低いことから、今後、一層、「アクティブ・ラーニングのカリキュラム化」を意識・行動し、「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング）とカリキュラム・マネジメントの結びつきを強め、両者の相乗効果を高める必要がある。

【主体的・対話的で深い学びの進行度】

【カリキュラム・マネジメントの進行度】



【アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントの連関を示すパス解析モデル】

4 その他

問25 商業科の改訂のポイントで示された学習内容の改善・充実について、重要視したいと考える項目を三つまで選んでお答えください。

ア グローバル化の進展への対応	38
イ 情報技術の進歩への対応	46
ウ 観光産業の振興への対応	31
エ 地域におけるビジネスの推進への対応	75
オ ビジネスにおけるコミュニケーション能力の向上への対応	61
カ ビジネスにおけるマネジメント能力の向上への対応	44

<考察>

「エ 地域におけるビジネスの推進への対応」を選択した学校が75校と最も多く、次いで「オ ビジネスにおけるコミュニケーション能力の向上への対応」を61校、「イ 情報技術の進歩への対応」を46校が選択している。

これは、地域を担う人材育成の重要性の高まりや新学習指導要領において原則履修科目「ビジネス基礎」の指導項目に「身近な地域のビジネス」が新たに加わったこと、若者のコミュニケーション能力に対する課題、Society5.0への対応の必要性などによるものと推察できる。

問26 BYOD(Bring Your Own Device:業務に私物のスマートフォンやノートパソコンなどのデバイスを使用すること)の制度的な導入について、お答えください。

ア 既に導入している	8
イ 現在、導入を検討している	9
ウ 導入する予定はない	41
エ 未定である	42

問27 設問「問26」において「ア」を選択した場合、運用上の課題をお答えください。(複数選択可)

ア セキュリティ	4
イ 運用に係る費用	3
ウ 個人情報の保護	4
エ その他	1
秘匿性の高い公務上の情報の取り扱い及び安全なインフラの整備充実(沖縄)	

<考察>

問26で「ア 既に導入している」を選択した学校は8校である。そのうち、問27の運用上の課題として「ア セキュリティ」又は「ウ 個人情報の保護」を選択した学校がそれぞれ4校と最も多く、次いで「イ 運用に係る費用」を3校が選択している。

現状ではBYODを導入している学校は少なく、今後その導入が進むにつれて指導上の課題も含め、より課題が明確になるものと推察できる。

問28 公費で導入している授業用タブレット端末について、お答えください。

ア 既に導入している	58
イ 現在、導入を検討している	14
ウ 導入する予定はない	8
エ 未定である	20

問29 設問「問28」において「ア」を選択した場合、タブレット端末の台数をお答えください。

ア 1～25台	14
イ 26～50台	29
ウ 51～100台	12
エ 101台以上	3

<考察>

問28で「ア 既に導入している」を選択した学校は58校である。そのうち、問29のタブレット端末の台数として「イ 26～50台」を選択した学校が29校と最も多く、次いで「ア 1～25台」を14校が選択している。

公費のタブレット端末を導入している学校においては、1学級程度の生徒が活用できる台数が導入されているものと推察できる。

問30 ICT環境整備上の課題と思われる事項について、お答えください。(複数選択可)

ア Wi-Fi環境の整備	75
イ 回線の速度	64
ウ サーバーの運用管理	53
エ その他	15
予算(北海道)	
必要な機器の購入予算と更新間隔の短縮について(岩手)	
タブレット端末設置台数の増加(福島)	
整備費用(栃木)	
初期費用とランニングコストの確保(千葉)	
コンピュータの台数不足(千葉)	
端末の管理の負担(静岡)	
担当者にかかなりの負担がかかることが課題である(愛知)	
そもそも県の予算措置(三重)	
電子黒板の導入(徳島)	
一度に40台(多く)のパソコンを利用すると固まって動かなくなる。(愛媛)	
教室のスペースが狭い(電子黒板設置のため) 机のスペースが狭い(学習用PC利用のため)(佐賀)	
タブレットを机上に置くと狭すぎる(佐賀)	
ハードの課題だけでなく、運用する側の情報モラルの教育をさらに徹底する必要がある(宮崎)	
現在、ネットワーク回線は生徒と教職員が共有し、IPアドレスのセグメント切り分けで対応している。職員専用のネットワーク回線(Wi-Fi含む)の設置が必要である。(沖縄)	

<考察>

「ア Wi-Fi環境の整備」を選択した学校が75校と最も多く、次いで「イ 回線の速度」を64校、「ウ サーバー運用管理」を53校が選択している。また、「エ その他」を選択した15校において、予算や費用の面を課題として回答している学校が多い。

ICTの環境整備にあたっては、機器の購入や担当者の負担軽減など物的・人的な課題があると推察できる。

問31 英語以外の外国語の履修について、お答えください。

ア 既に履修しており、新教育課程でも履修を予定している	27
イ 履修を予定または検討している	7
ウ 履修する予定はない	59
エ 未定である	7

問32 設問「問31」において「ア」または「イ」を選択した場合、その外国語をお答えください。

なお、「ク その他」を選択した場合、その外国語をお答えください。

ア フランス語	1
イ ドイツ語	0
ウ 中国語	31
エ 韓国語	17
オ スペイン語	2
カ ロシア語	0
キ イタリア語	0
ク その他	1
ポルトガル語(福井)	

<考察>

英語以外の外国語を履修もしくは履修を検討（予定）している学校が1/3程度あり、その多くが中国語や韓国語となっている。

問33 1コマの授業の時間について、お答えください。なお、「エ その他」を選択した場合、授業時間（分）をお答えください。

ア 45分	2
イ 50分	97
ウ 55分	0
エ その他	1
47分(新潟)	

<考察>

ほとんどの学校が1単位あたりの授業時間を50分としているが、45分授業を取り入れている学校も見受けられる。

問34 新学習指導要領への移行に向け、新たな取組を検討(もしくは既に実施)していることについて、お答えください。

(「未定」や「検討中」などのご意見を除いて記載しております。)

北海道	取組内容	地域との連携・協働による学習内容の教科・改善
	理由	「社会に開かれた教育課程」「カリキュラム・マネジメント」の趣旨実現のため
北海道	取組内容	学校検討委員会を設置している。
	理由	令和3年度より、1クラス学級減となる。 今後の在り方について会議を開催している。
岩手	取組内容	地域等の人的・物的資源を活用した効果的な学習の充実
	理由	地域におけるビジネスの理解と推進に向けて
岩手	取組内容	教育課程の検討。各学科共通にマーケティングを設定する。
	理由	ビジネス体験(販売や経営等)が基盤にあり、各分野の専門が生きてくると考えたから。
秋田	取組内容	地域連携活動を一層活性化させていくこと
	理由	ビジネス活動の体験的学習を通じて、思考力・判断力・表現力の育成を図りたい。
福島	取組内容	小学科ごとに新しいカリキュラムの検討に入るところである。
	理由	小学科の特性を維持するために、まずは学科ごとにカリキュラムを策定する必要がある。
茨城	取組内容	探究活動の実施
	理由	探究活動ができる生徒の育成が重要であるから
群馬	取組内容	学科および教育課程の再編成
	理由	当初に掲げた現行学科の教育目標が、現在の教育目標と乖離してきたため。
群馬	取組内容	「総合的な探究の時間」を課題研究で代替予定での内容検討
	理由	課題研究を取り組む際に、探求活動の充実を図る必要がある。
埼玉	取組内容	論理力の育成(主に第1・2学年)と探究活動(主に第3学年)の推進
	理由	知識の活用力や実践力の育成が求められているから
山梨	取組内容	2年次の全生徒を対象にインターンシップを夏季休業中に実施(総合的な学習の時間)
	理由	望ましい勤労観・職業観、コミュニケーション力の育成と自己啓発の促進のため
山梨	取組内容	学校行事として「探究学習の時間」を設け、探究活動を推進している。
	理由	7校時に設定し、学校全体で探究活動を推進する。
東京	取組内容	ビジネスを実地に学ぶ商業教育への改革(平成28年度より実施)
	理由	将来活躍することが期待される実社会でのビジネスを学ばせる必要があるため
東京	取組内容	45分授業、7時間を50分授業に6時間へ変更検討中。
	理由	定時制があるため、部活動や担任が面談できる時間等が限られているため。

新潟	取組内容	教科横断的な活動の時間
	理由	
長野	取組内容	総合的な探究の時間の導入
	理由	長野県全域で先取り導入
静岡	取組内容	「月曜7限は自学自習の時間」「メモ帳の活用」をスタートした。
	理由	自己教育力を育成するため。
静岡	取組内容	各教科による新カリキュラム検討会(評価を含む)を実施している。
	理由	新学習指導要領の円滑な実施に向けた教員集団の意識を統一するため。
愛知	取組内容	地域連携
	理由	社会に開かれた教育課程編成として
愛知	取組内容	学習評価の改善
	理由	観点別評価の方法が大きく変わるため
岐阜	取組内容	観光ビジネスにおいてインバウンド需要の拡大
	理由	地方創生にとって必要な内容であるため
岐阜	取組内容	地元の産学官等との連携強化
	理由	総合的な探求の時間の充実を図るため
三重	取組内容	検討委員会を立ち上げている
	理由	軸となる教員づくりと教員の理解力を高めるため
滋賀	取組内容	観光ビジネスへの取組
	理由	地域性を生かして、よりグローバル化に対応した学習を推進するため
京都	取組内容	文科省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(プロフェッショナル型)」:『住んでよし、訪れてよし』の持続可能都市京都を支える人材育成に関する研究～京都すばる高校:みんなごと化プロジェクト～
	理由	地域の企業や大学等と連携しながら、京都が「住んでよし・訪れてよし」のまちになるよう、様々な取り組みを実施する。
大阪	取組内容	観光ビジネス
	理由	グローバルビジネス科として地域の観光の振興に力を入れたい。
兵庫	取組内容	研究会の実施
	理由	よりよい教育課程の編纂のため
兵庫	取組内容	地域創生及び観光ビジネスに係る探求活動の展開
	理由	今後の商業教育の充実のため
兵庫	取組内容	現科目「商品開発」等の授業で「バスツアー」「ホテル運営」を企画、実施している。
	理由	新科目「観光ビジネス」の先行授業として取り組んでいる。
和歌山	取組内容	教育課程の変更
	理由	クラス数が減ってきたこと、新学習指導要領への移行がスムーズにいくため。
鳥取	取組内容	商業科職員で新学習指導要領を読み解く会の設置
	理由	告示されてもなかなか個人的には読み解く機会がないため

鳥取	取組内容	新科目「観光ビジネス」への対応・準備
	理由	国の政策、地域の要請であると考えているので
岡山	取組内容	総合的な探究の時間を第1学年と第2学年に各1単位設定し第3学年の「課題研究」「総合実践」での実践に系統的に繋いでいく。
	理由	生徒の生き方、あり方、将来にわたって学び続ける姿勢を育成していくための系統的な学びの仕組みが必要であるため。
岡山	取組内容	課題研究の中の講座で、観光ツアーの企画・実施を行っている。
	理由	
広島	取組内容	総合実践で新学習指導要領を考慮した授業展開を検討中である。
	理由	時代の変化に応じた授業展開を実施するため。
広島	取組内容	① 観光教育 ② 「総合的な探求の時間」の「課題研究」での代替をやめる
	理由	① 「地域観光学」をすでに実施 ② 「総合的な探求の時間」を各学年1時間配置、「課題研究」は商業の科目として実施
山口	取組内容	教科横断
	理由	生徒の思考力を育てるためには必要と考えるから
徳島	取組内容	学校設定科目「観光ビジネス」の履修
	理由	観光の意義・目的・役割などの知識の習得のため
愛媛	取組内容	各教科で新教育課程プロジェクトチームを作り、新教育課程の編成について研究を行っている。また、校長、教頭、教務課、教科主任等による教育課程審議委員会を開き、他教科との共通理解や調整を行っている。
	理由	令和2年度に新教育課程の完成することを目標とし、新教育課程の適性な編成に向けて計画的に検討している。
高知	取組内容	「よさこいプロジェクト」よさこい文化の継承とビジネスを融合させる取組
	理由	高知県の観光産業の発展に尽力できるマインドと、伝統文化を柱とした新たなビジネスを展開する資質・能力の育成につなげる
高知	取組内容	高大連携、外部講師の積極的活用
	理由	専門的知識に触れ、知的好奇心の醸成と探求力の育成を図る
福岡	取組内容	SDGsの視点を取り入れたビジネス教育。
	理由	SDGs未来都市北九州市における持続可能なビジネス教育推進のため。
福岡	取組内容	商業科3Sプロジェクト
	理由	会計分野、マーケティング分野、情報処理分野の専門性を高める職員研修プロジェクト
福岡	取組内容	「課題研究」の授業においてビジネスに関する課題の解決に向けた授業、企業と連携した商品開発。
	理由	「総合的な探究の時間」の代替科目としての授業のため。
佐賀	取組内容	総合実践、課題研究の充実
	理由	総合的な探求の時間の導入を踏まえた内容の充実が必要なため

佐賀	取組内容	「課題研究の充実」
	理由	総合的な探求の時間
長崎	取組内容	「総合的な探求の時間」の導入
	理由	その重要性を鑑み、「課題研究」での全て代替えから一部代替えとする。
熊本	取組内容	教材の共有化やWebを活用した授業配信など
	理由	先生方の負担軽減と生徒の理解度に応じた教材の提供
熊本	取組内容	各教科の年間指導計画を一覧表にし、連携できる教科・指導内容を検討している。
	理由	教科横断的なカリキュラムマネジメントを展開する資料とするため。
宮崎	取組内容	総合的な探求の時間の履修
	理由	自己の生き方、在り方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していく力を育成するため
大分	取組内容	地域と連携した地方創生課題への取り組み
	理由	探究的要素を授業の中で地域の事業者等外部とともに解決に向け学ばせたいという理由
宮崎	取組内容	県商研において、今後、組織的に研究する予定である
	理由	
宮崎	取組内容	学科を3コースに分け、多様な進路希望の実現に向けて学ぶ体制を整備している
	理由	新高校を立ち上げ2年目を迎えており、既に取り組んでいる
鹿児島	取組内容	職業資格の内容変更
	理由	商業で学んだことを活かした国家資格や認定資格取得環境の充実を図るため
鹿児島	取組内容	昨年度から高等学校学習指導要領解説の読み合わせを教科会で実施している。
	理由	完全移行に向けた周知・徹底と新設教科等の導入を図るため。
沖縄	取組内容	カリキュラムマネジメント研修、各学科の目標等の検討
	理由	授業の工夫・改善に向けて
沖縄	取組内容	学科改変および新学科の設置
	理由	他校との違いを明確にし、商業の学びに関する魅力をさらに高めることで、本件の人材育成プランに貢献できる学校づくりを行うため。

<考察>

新学習指導要領への移行に向け、探究活動の推進をはじめ、観光教育の導入も踏まえ、地域や企業等との連携・協働をさらに強め、学びのフィールドを校内に留めず、実践的・体験的な学習をさらに広めていく様子が伺える。

問35 貴都道府県に観光関係の学科(コース・系)の設置はありますか。
ある場合には具体的な名称をお答えください。

ア ある		19
都道府県名	具体的内容	
青森	青森県立十和田西高等学校 観光科 令和3年度募集停止	
宮城	宮城県松島高等学校 観光科(2クラス)	
福島	観光ビジネス科	
茨城	地域ビジネス科	
栃木	リゾート観光科	
群馬	利根学校組合立利根商業高等学校地域経済科(群馬)	
千葉	観光ビジネスコース	
山梨	情報・観光系列(笛吹高校 総合学科)	
石川	観光サービスコース	
愛知	観光ビジネスコース	
奈良	観光ビジネス科	
島根	国際文化観光科	
愛媛	地域ビジネス科	
高知	ツーリズムコース	
佐賀	総合学科 観光・流通系列	
長崎	ビジネス観光科	
宮崎	大分県立由布高等学校 観光コース	
イ ない		28

<考察>

「ア ある」と回答した都道府県は19、「イ ない」と回答した都道府県は28である。
また、「ある」と回答した19都道府県では、観光科等の小学科は10都道府県、コース制が5都道府県、総合学科での系列は2都道府県である。

問36 令和2年度以降の商業関係高校の改編計画の有無についてお答えください。

ア 計画がある	23
イ ない	24

<考察>

「ア 計画がある」と回答した都道府県は23、「イ ない」と回答した都道府県は24である。商業関係高校の改編は、約半数の都道府県で計画されている。

問37 設問「問36」において「ア」を選択した場合、その内容についてお答えください。

ア 学校の再編・統合		17
都道府県名	実施予定年度	具体的内容
青森	2	黒石商業高校が黒石高校に統合され情報デザイン科のみが引き継がれる。
岩手	2	岩手県立宮古商業高等学校と岩手県立宮古工業高校と統合し岩手県立宮古商工高等学校となる
宮城	5	宮城県大河原商業高等学校と宮城県柴田農林高等学校との統合
山形	7	米沢商業高校と他高校との統合
福島	5	統廃合に伴う併置商業科の募集停止(2校2学科)、1学級本校化に伴う併置商業科の募集停止(1校1学科)、2校統合(併置学科現状維持)
茨城	1	太田第二(普通科2・商業科1の併設)と佐竹(普通科5)が統合→太田西山(普通科6)※令和元年度から
山梨	2	単独商業高校が普通科高校と工業高校に統合され、新設高1校が設置される。
神奈川	2	商業高校と農業高校の統合
福井	2	近くの工業高校との統合
静岡	3	伊東商業高等学校・伊東高等学校・伊東城ヶ崎高等学校が統合。発展的に再編される。
愛知	2	総合学科
大阪	4	商業系の学科のある2校を含む3校が1校に統合される。
奈良	3	奈良朱雀高校が奈良商工高等学校に。奈良情報商業高校が県立商業高校になり、情報科の募集停止、単独商業高校に。
岡山	5	2023年度以降に2年続いて ①第1学年の生徒数が100人を下回る状況の場合は再編整備の対象 ②第1学年の生徒数が80人を下回る状況の場合は翌年度の生徒募集を停止する。
香川		さぬき市の石田、津田、志度の3校の統合
高知	4	安芸桜ヶ丘高校(工業科・商業科)と安芸高校(普通科)との統合
佐賀	1	商業系と農業系の統合
イ 学科改編		9
都道府県名	実施予定年度	具体的内容
北海道	2	地域産業ビジネス、総合ビジネス
茨城	1	潮来(普通科3, 商業科1, 家庭科1)→地域ビジネス科1 ※令和元年度から
埼玉	2	熊谷商業高校:商業科+情報処理科 ⇒ 総合ビジネス科
千葉	2	定時制で商業科が廃止、同普通科に「商業に関するコース」を設置
新潟	3	商業高校において情報処理科募集停止
愛知	2	系統への移行

奈良		現在のところ、予定はありません
岡山	2	岡山県立倉敷鷺羽高等学校未来創造学科(6クラス)→ビジネス科(2)普通科(3) 岡山県立邑久校当学校普通科(4)→生活ビジネス科(2)普通科(1)
高知	2	山田高校(商業科がビジネス探求科へ)
ウ その他		7
都道府県名	具体的内容	
青森	県教委では令和5年度以降の青森県率高等学校教育改革推進計画第2期実施計画案の作成に着手している。	
宮城	商業高校と農業科のある学校及び家政科のある学校が統合予定。統合のみ決まっている。	
茨城	県内全域に中高一貫校10校の誕生 ※令和2～4年度で	
栃木	入学定員の見直しによる情報処理科の閉科	
群馬	令和3年に群馬県教育改革検討委員会が「群馬における今後の県立高校のあり方について(仮称)」を公表する。	
新潟	商業高校において商業科募集学級減	
宮崎	県教委が未発表のものもあるため具体的には記載できない	

<考察>

「ア 学校の再編・統合」の計画がある都道府県は17、「イ 学科改編」の計画がある都道府県は9、「ウ その他」の計画がある都道府県は7である。再編統合を計画している都道府県の割合が多い。

再編統合、学科改編、その他の改編のすべてを計画している都道府県は1、再編統合、学科改編の両方を計画している都道府県は4となっている。

おわりに

今回も各都道府県の連絡理事を通して 100 校にアンケートへの協力をお願いしました。令和 2 年度の春季総会・研究協議会における本部提案のテーマは「新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題」で、サブテーマには「魅力ある商業教育を創る開かれた教育課程の編成に向けて」を掲げています。

今日の社会は、ICTやAIなどの技術革新やグローバル化の進展など、目まぐるしく環境が変化し、社会構造や雇用構造も急速に変遷しており、将来の予測が困難な時代となっています。この激しく変動する社会にあって、豊かな人間性を有し、個性と想像力豊かで、たくましく生きる人材を育てていくことが期待されています。商業教育においては、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成することを使命とし、生徒の資質・能力を伸ばさせていかなければなりません。

さて、平成 30 年 3 月に公示された新学習指導要領では、これまでの教育課程編成のプロセスの大幅な見直しを行うよう求め、各学校が自校の教育目標と育成を目指す資質・能力を明らかにした上で、生徒一人一人の可能性を最大限に伸ばすことができる教育計画を作成することが重要であると説いています。そして、何よりこうした教育課程の改善を図るプロセスにおいて、カリキュラム・マネジメントの重要性が一層高まっています。

正に各学校が教育課程編成の具体的な作業に取り組んでいた令和元年の秋に今回のアンケートを実施することができました。そういう意味では、各学校の現状や、編成上の課題を情報共有することができる貴重な資料となりました。ご多忙にもかかわらず、アンケートにお答えいただいた各都道府県の校長先生方には深く感謝申し上げます。

アンケートでは、教育課程編成の理念について、「育成したい生徒（人材）像」、「主体的・対話的で深い学び」、「社会に開かれた教育課程の編成」などについて意見を伺いました。さらに、教育課程編成の方向性については、「学科改編」、「設置科目」、「教育課程編成の方向性」などについて各都道府県の現状を報告いただいています。

各学校においては、カリキュラム・マネジメントを推進する際に本資料にまとめられたアンケートの集計結果を有効活用いただければ幸いです。さらに、今回の春季研究協議会の場においても、このことについて活発な研究協議がなされ、全国の校長先生方から多くの意見をいただくことで、商業教育の更なる発展に資するものとなることを切望いたします。

本部提案テーマ年度別一覧

昭和60年 5月	理産審産業教育分科会「審議のまとめ」と「答申」の対比について
昭和60年10月	理産審産業教育分科会「答申」に関連した各県の商業教育の取り組み状況
昭和61年 5月	企業側からみた商業高校卒業者の受け入れ傾向について —アンケート調査に基づいて—
昭和61年10月	就職状況の変化に対応する進路指導対策について —アンケート調査に基づいて—
昭和62年 5月	商業科に関する新しい小学科の設置状況について
昭和62年10月	生徒の急減期における商業高校としての対応
昭和63年 5月	教育課程審議会の答申をふまえた商業教育の展望 —アンケート調査に基づいて—
昭和63年10月	将来展望にたった商業教育のあり方—アンケート調査に基づいて—
平成元年 5月	時代の変化に対応する商業教育の展望 —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成元年10月	高等学校学習指導要領の実施にむけて —教科「商業」にかかわる一問一答集—
平成2年 5月	問題解決能力や創造性の育成をめざす商業教育の具体的展開 —課題研究」の研究と実践の推進—
平成2年10月	高等学校移行措置を生かした商業教育のあり方 —新学習指導要領の取り扱いと学校における対応—
平成3年 5月	21世紀を拓く商業教育—そのあり方を求めて—
平成3年10月	21世紀を拓く商業教育—その具体化にむけて—
平成4年 5月	生徒の個性を伸ばす商業教育—新たな創造を目指して—
平成4年10月	新学習指導要領の趣旨を生かす教育課程の編成
平成5年 5月	商業教育に関する「聴取り調査」報告
平成5年10月	商業に関する学科の特色化・個性化について —教育課程を中心として—
平成6年 5月	進路の多様化に対応する商業教育—大学進学—
平成6年10月	進路の多様化に対応する商業教育 —専攻科及び高等専門学校の構想—
平成7年 5月	進路の多様化に対応する商業教育—就職指導—
平成7年10月	高等学校教育の改革—現状と商業高校の課題—
平成8年 5月	社会の進展と商業教育の充実 —これから求められる専門教育の育成—
平成8年10月	社会の進展と商業教育の充実 —商業教育における基礎・基本の内容をさぐる—
平成9年 5月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —「生きる力」の育成に対応するための商業教育—
平成9年10月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —社会の変化に対応した商業教育—
平成10年 5月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —新しい情報処理教育の在り方について—
平成10年10月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —地域や産業界との連携と開かれた商業教育について—

平成11年 5月	社会の変化や産業の動向等に対応した商業教育の在り方 —新学習指導要領に基づく教育課程編成上の課題—
平成11年10月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成12年 5月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成12年10月	就業構造や産業構造の変化に対応する就職指導のあり方
平成13年 5月	21世紀における商業教育—大学から見た商業教育—
平成13年10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校からの大学進学—
平成14年 5月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校が育成する商業高校生像—
平成14年10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校における学校改革—
平成15年 5月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校における起業家育成教育—
平成15年10月	21世紀における商業教育の在り方 —学校・企業・地域等との連携を考える—
平成16年 5月	全商本部提案要約集—平成元年～平成15年度—
平成16年10月	次期学習指導要領に向けて—現行学習指導要領と教育課程(商業)—
平成17年 5月	21世紀における商業教育の在り方—生徒の職業観・勤労観を考える—
平成17年10月	次期学習指導要領に向けて—現行学習指導要領と教育課程(商業)Ⅱ—
平成18年 5月	学習指導要領改訂への提言(中間まとめ)
平成18年10月	学習指導要領改訂への提言
平成19年 5月	生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について
平成19年10月	生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について ※ 冊子なし
平成20年 5月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成20年10月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成21年 5月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成21年10月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成22年 5月	新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題
平成22年10月	新高等学校学習指導要領と今後の商業教育
平成23年 5月	キャリア教育の現状と課題について
平成23年10月	キャリア教育・商業教育の在り方について —生徒のよりよい進路実現を目指して—
平成24年 5月	新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅠ —魅力ある商業教育の発展を目指して—
平成24年10月	新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅡ —魅力ある商業教育の発展を目指して— ※ 冊子なし
平成25年 5月	思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅠ —商業教育の質の向上を目指して—
平成25年10月	思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅡ —商業教育の質の向上を目指して—
平成26年 5月	全商本部提案要約集—平成16年度～平成25年度—
平成26年10月	次期学習指導要領改訂に向けて —現行学習指導要領に基づく教育課程(商業)の実施状況と課題 そのⅠ—

平成27年 5月	次期学習指導要領改訂に向けて — 現行学習指導要領に基づく教育課程（商業）の実施状況と課題 そのⅡ —
平成27年10月	学習指導要領改訂への提言（中間まとめ）
平成28年 5月	学習指導要領改訂への提言
平成28年10月	地域創生に資する商業教育の在り方について
平成29年 5月	地域創生に資する商業教育の在り方についてⅡ — 一次世代の商業教育に向けて —
平成29年10月	グローバル化社会に対応した商業教育の在り方について一次世代の商業教育に向けて —
平成30年 5月	グローバル化社会に対応した商業教育の在り方についてⅡ — 一次世代の商業教育に向けて —
平成30年10月	商業高校の現状とこれからの商業教育を担う人材育成
令和 元年 5月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて — 教科商業科に関する一問一答集 —
令和 元年10月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて — 新学習指導要領実施に向けた先進事例集 —

商業教育対策委員会

令和元年度

1. 委員長	閑野 泉	県・高崎 商
2. 副委員長	大林 誠	都・第一 商
4. 委員	西村 修一	道・札幌東 商
5. "	武石 仁	県・水戸 商
6. "	山野井義和	県・鹿沼商工
7. "	西木 成男	市・川 越
8. "	内田 靖	県・浦和 商
9. "	渡部 清	県・一宮 商
10. "	布施 彰次	県・君津 商
11. "	武藤 秀樹	市・甲府 商
12. "	林 修	都・芝 商
13. "	昼間 一雄	都・葛飾 商
14. "	高山 昭彦	都・大田桜台
15. "	金森 慶一	県・平塚 商
16. "	塩原 正美	県・商 工

令和2年度

1. 委員長	閑野 泉	県・高崎 商
2. 副委員長	西木 成男	市・川 越
4. 委員	西村 修一	道・札幌東 商
5. "	武石 仁	県・水戸 商
6. "	山本 俊之	県・鹿島灘
7. "	蓮實 芳守	県・鹿沼商工
8. "	内田 靖	県・浦和 商
9. "	常世田 信幸	県・一宮 商
10. "	布施 彰次	県・君津 商
11. "	武藤 秀樹	市・甲府 商
12. "	大林 誠	都・第一 商
13. "	岡本 裕之	都・江東 商
14. "	高山 昭彦	都・大田桜台
15. "	小塩 明伸	都・千 早
16. "	塩原 正美	県・商 工

新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題
— 魅力ある商業教育を創る開かれた教育課程の編成に向けて —

発 行 令和2年5月18日
発行編集 全国商業高等学校長協会
商業教育対策委員会
〒160-0015
東京都新宿区大京町26番地
T E L 03-3357-7911
F A X 03-3341-1039

